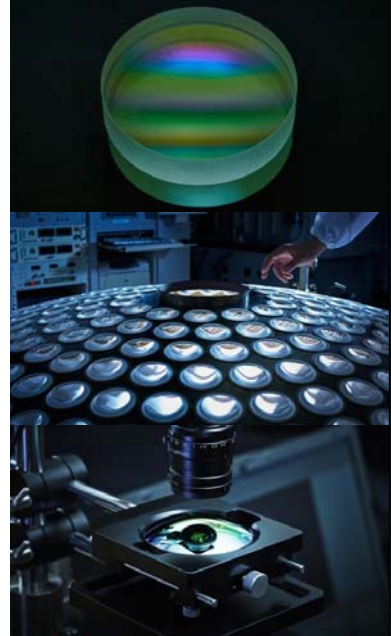


## 2018年12月期 第2四半期決算説明会

2018年8月6日（月）  
株式会社タムロン  
（証券コード：7740）



# 目次

---

## I. 2018年概況

1. 2018年上期総括
2. 2018年通期見通し

## II. 上期実績

1. 2018年上期連結業績
2. 営業利益変動要因
3. 2018年上期セグメント別業績
  - ①写真関連事業
  - ②レンズ関連事業
  - ③特機関連事業

## III. 通期計画

1. 2018年通期連結業績
2. 2018年通期セグメント別業績
  - ①写真関連事業
  - ②レンズ関連事業
  - ③特機関連事業

## IV. 参考情報

1. 財政状況
2. 設備投資、減価償却費、研究開発費
3. キャッシュ・フロー
4. 配当金、主要経営指標
5. 為替影響

**TAMRON**

---

# I . 2018年概況

**TAMRON**

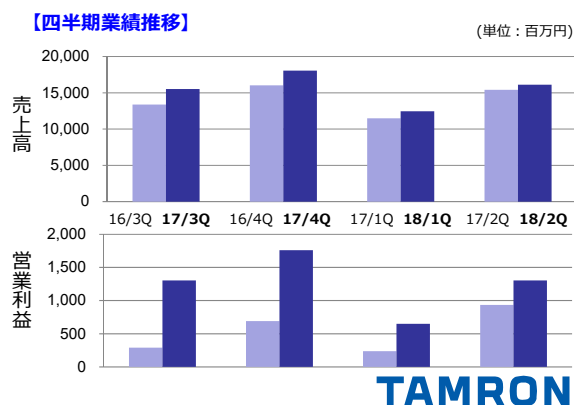
## I - 1. 2018年 上期総括

### 【 経営環境 】

- 市場環境 : レンズ交換式カメラ ⇒ 数量△4%減、金額+0.4%増  
交換レンズ ⇒ 数量△2%減、金額+4%増  
レンズ一体型カメラ ⇒ 数量△40%減、金額△32%減
- 為替動向 : ドルは円高(約4円)、ユーロは円安(約10円)で推移

### 【 当社業績 】

- 上期 : **増収かつ大幅増益**  
(+6%増収、+66%営業増益)  
※主力の自社ブランド交換レンズが業績牽引
- 四半期 : **1Q、2Q共に増収増益**  
(17/3Qから4四半期連続の増収・2ケタ増益)



・はじめに、2018年の経営環境、当社業績の概況をご説明します。

・まずは上期ですが、デジタルカメラ市場は、レンズ交換式カメラ市場・交換レンズ市場共に数量ベースでは前期比で減少しましたが、金額ベースでは増加となり、引き続き、市場の高機能・高付加価値品志向が継続しました。

なお、2017年上期は2016年の熊本地震の影響による部品供給停滞からの反動増もあり高い伸び率であったことを踏まえると、堅調な推移であったと感じられます。

・一方で、レンズ一体型カメラは数量・金額ともに大幅な減少となりました。

・平均為替レートは、前期比で、ドルが約4円の円高となりましたが、ユーロが約10円の大幅な円安水準で推移しました。

当社の売上高には円高ドル安の影響が大きくマイナス影響となりましたが、利益面については円安ユーロ高の影響が大きくプラス影響となりました。

・そのような中、当社においてはコンパクトデジタルカメラ用レンズ等が市場縮小の影響を受けて減収となりましたが、自社ブランド交換レンズや車載用レンズが2ケタ増収となったこと等により増収となりました。

同時に、昨年来の経費削減推進の効果により、2018年上期においても増収ながら販管費は減少となり、為替のプラス影響もあったことから、大幅な増益を達成しました。

・なお、四半期単位で見ても、2017年の第3四半期から4四半期連続の増収かつ2ケタ増益を達成しており、業績改善基調を継続しています。

## I - 2. 2018年 通期見通し

### 【下期経営環境】

- ▶ 市場環境 : レンズ交換式カメラ・交換レンズ ⇒ 金額ベースでのプラス傾向が継続  
レンズ一体型カメラ ⇒ 大幅な減少が継続
- ▶ 前提為替レート: ドル (110円) ⇒ 上期同様に、下期も前年比で円高 (約2円)  
ユーロ (128円) ⇒ 上期の円安から、下期は前年比で円高 (約4円)

### 【当社業績】

#### ▶ 2期連続の増収増益を見込む

下期は円高ユーロ安のマイナス影響もあるが増収増益。新規分野での売上拡大に注力。

⇒通期で+4%増収、+20%営業増益

#### ▶ 通期計画を上方修正

上期業績動向・直近の開発スケジュール見直し等を反映

⇒売上高は据え置くが、利益面を上方修正 (利益率向上)

**TAMRON**

5

Copyright © Tamron Co., Ltd. All rights reserved.

・次に、2018年通期の見通しについて概況をご説明します。

・下期の経営環境についてですが、デジタルカメラ市場は、上期同様に、レンズ一体型カメラ市場は大幅減少が継続するものの、レンズ交換式カメラ市場・交換レンズ市場は金額ベースでのプラス傾向が継続するものと思われます。レンズ交換式カメラについては、ミラーレスの構成比が今後さらに高まってくるものと考えています。

・前提為替レートは、前期比で、対ドルでは円高は継続となりますが、対ユーロでは上期の大幅円安から、下期は円高となります。

従って、下期では売上へのマイナス影響が上期以上に大きくなり、利益面には上期とは異なりマイナス影響を受けることとなります。

・当社においては、上期同様に市場縮小に伴うコンパクトデジタルカメラの減収影響を受けることに加え、為替のマイナス影響も受けることとなりますが、下期も増収増益を見込んでいます。なお、下期においては注力分野と位置づけるドローン等での売上拡大を見込んでおり、全セグメントで増収となる見通しです。

・これにより、通期での増収、また20%の営業増益、営業利益率8%台への上昇を計画しています。

計画については、上期業績の達成状況、直近の開発スケジュール、下期前提レートの変更等を踏まえ、期初の計画から利益面を上方修正しました。

・後ほど詳細はご説明しますが、中期方針である、主力の自社ブランド事業の収益性向上、その他分野での売上拡大等について、着実な成果を出せると考えています。

---

## Ⅱ. 上期実績

**TAMRON**

## Ⅱ-1. 2018年上期 連結業績

(単位：百万円)

	2017年 上期実績	2018年 上期計画	2018年 上期実績	増 減 (対前年)		増 減 (対計画)	
				額	率	額	率
売上高	26,912	27,800	28,572	+1,659	106.2%	+772	102.8%
粗利益	9,002	-	9,661	+658	107.3%	-	-
粗利益率	33.5%	-	33.8%	+0.3%	-	-	-
営業利益	1,177	1,300	1,959	+782	166.4%	+659	150.7%
営業利益率	4.4%	4.7%	6.9%	+2.5%	-	+2.2%	-
経常利益	1,143	1,300	2,090	+947	182.9%	+790	160.8%
経常利益率	4.2%	4.7%	7.3%	+3.1%	-	+2.6%	-
四半期純利益	912	940	1,585	+673	173.8%	+645	168.6%
純利益率	3.4%	3.4%	5.5%	+2.1%	-	+2.1%	-
ドル	112.35	110.00	108.68	△3.67	-	△1.32	-
ユーロ	121.70	130.00	131.58	+9.88	-	+1.58	-

- 売上・利益ともに計画達成。
- 特に利益面は、各利益ともに計画比+50%超。

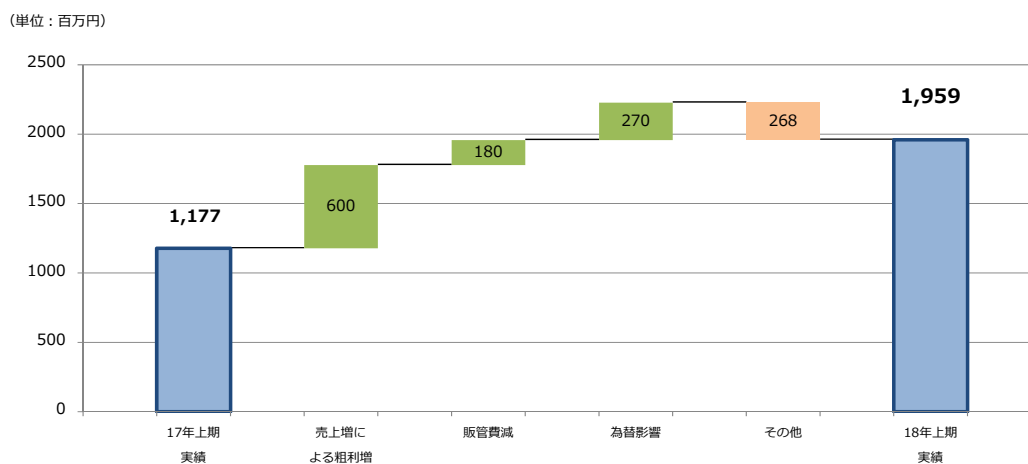
**TAMRON**

7

Copyright © Tamron Co., Ltd. All rights reserved.

- ・続いて、上期の決算内容についてご説明します。
- ・まず、連結業績についてですが、売上高は前期比6%増となる17億円増収の286億円となりました。自社ブランド交換レンズが前期比18億円増収となったことが主な要因です。
- ・営業利益は前期比66%増となる8億円増益の20億円となりました。
- ・なお、為替の影響は売上高にマイナス1.5億円、営業利益にプラス2.7億円と試算されますが、為替影響を除いても、大幅な営業増益となります。
- ・また、為替差損の減少等で営業外損益も良化したことで、経常利益・四半期純利益は更に大幅な増益となりました。
- ・計画に対しても、売上高では3%増、各利益では50%を超える増加となり、売上・利益共に計画を達成することができました。

## Ⅱ - 2 . 営業利益変動要因



**TAMRON**

・ 営業利益の変動要因について補足でご説明します。

・ 前期比では、増収に伴う粗利増が6億円、販管費減が1.8億円でした。

これらに、円安ユーロ高等による為替のプラス影響2.7億円が加わり、新規分野の育成・価格競争等の影響もありましたが、大幅な増益となりました。

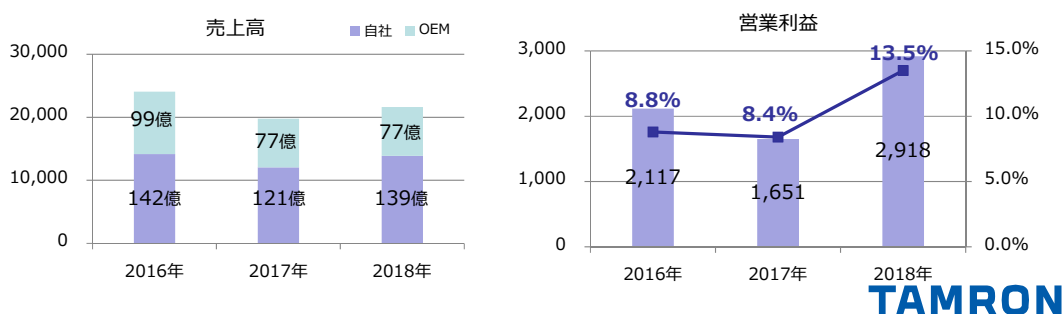
・ なお、計画比では、広告宣伝費や販促費の支出の見極めによる経費抑制効果に加え、開発スケジュールの変更等により一部の経費が下期に後ろ倒しとなったこともあり、上期では販管費が大きく減少したことが大幅計画達成の主な要因となります。



## II - 3. 2018年上期 セグメント別業績 ①写真関連

(単位：百万円)	2017年 上期実績	2018年 上期計画	2018年 上期実績	増減 (対前年)		うち 為替影響 額	増減 (対計画)	
				額	率		額	率
売上高	19,776	20,700	21,650	+1,874	109.5%	+0.1億円	+950	104.6%
営業利益	1,651	2,400	2,918	+1,266	176.7%	+2.9億円	+518	121.6%
営業利益率	8.4%	11.6%	13.5%	+5.1%	-	-	+1.9%	-

- 自社ブランドが米国・日本を中心に売上を伸ばし2ケタ増収。OEMも前年水準を維持したことで、約+10%増収。
- 自社ブランドの新製品投入効果等による粗利率改善、経費抑制により利益率が大幅改善し、約+80%の大幅増益。



9

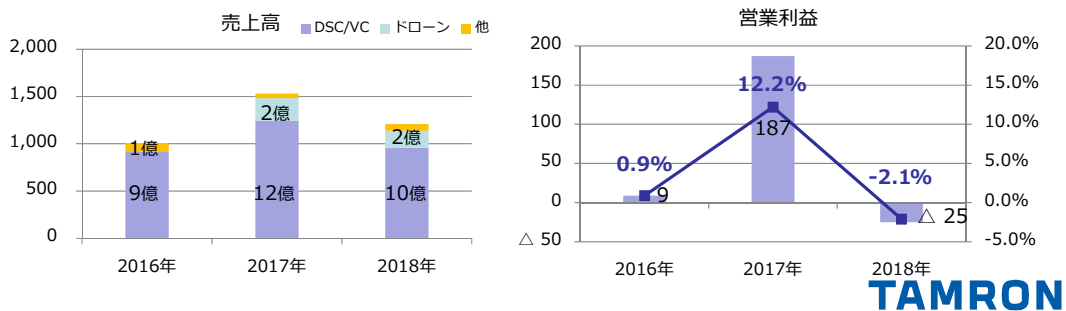
Copyright © Tamron Co., Ltd. All rights reserved.

- ・ 続いて、セグメント別の業績をご説明します。
- ・ 写真関連事業は、前期比19億円の増収となりました。
- ・ 内訳としては、OEMは前期比横ばい程度でしたが、自社ブランドが15%の2ケタ増収となりました。
- ・ 自社ブランドでは、現地通貨ベースで、欧州・中国では前年を若干下回りましたが、米国は約10%増収、インド・ロシアでは共に約15%増収となり、国内も約40%増収と好調でした。2017年下期と2018年上期投入の新製品の売上寄与が大きく貢献しました。
- ・ 営業利益は、為替のプラス影響が2.9億円ありましたが、昨年同期発売モデルの売上が好調に推移し自社ブランドの新製品投入効果等で粗利率が改善したことや、広告宣伝費や販促費の削減等で事業運営コストも引き下げたことにより、事業損益が大幅に改善し、約80%の大幅増益となりました。

## Ⅱ-3. 2018年上期 セグメント別業績 ②レンズ関連

(単位：百万円)	2017年 上期実績	2018年 上期計画	2018年 上期実績	増減 (対前年)		うち 為替影響 額	増減 (対計画)	
				額	率		額	率
売上高	1,532	1,200	1,209	△322	79.0%	△0.4億円	+9	100.8%
営業利益	187	0	△25	△213	-	+0.1億円	△25	-
営業利益率	12.2%	0.0%	△2.1%	△14.3%	-	-	△2.1%	-

- DSC/VC市場の大幅減少に伴う所要減により減収。
- 売上規模の縮小により営業赤字。



10

Copyright © Tamron Co., Ltd. All rights reserved.

・レンズ関連事業は、売上高が前期比3億円の減収となり、売上規模の縮小により営業赤字となりました。

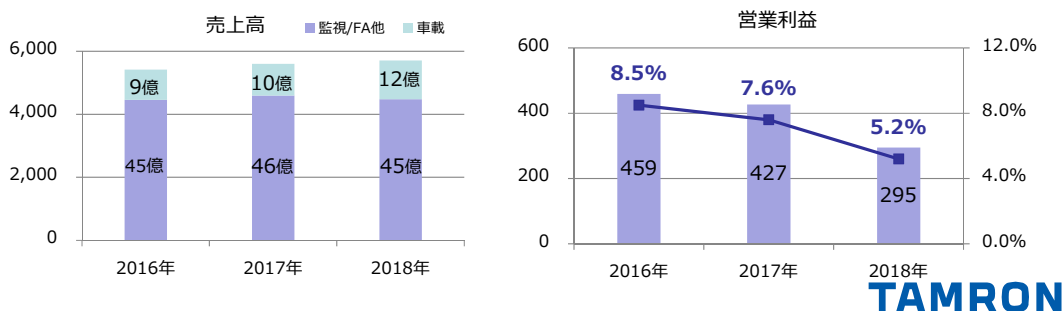
・主にコンパクトデジタルカメラ用レンズとビデオカメラ用レンズが、市場全体の縮小幅の40%減よりは落ち幅は小さいものの、20%以上の減収となったことが要因となります。

・ドローン用のレンズは、下期からの売上拡大を見込んでおり、上期は昨年と同程度の売上規模であるため、上期ではコンパクトデジタルカメラ用レンズ等の落ち込みを補えませんでした。

## II - 3. 2018年上期 セグメント別業績 ③特機関連

(単位：百万円)	2017年 上期実績	2018年 上期計画	2018年 上期実績	増減 (対前年)		うち 為替影響 額	増減 (対計画)	
				額	率		額	率
売上高	5,604	5,900	5,711	+107	101.9%	△1.2億円	△188	96.8%
営業利益	427	200	295	△131	69.2%	△0.3億円	+95	147.9%
営業利益率	7.6%	3.4%	5.2%	△2.4%	-	-	+1.8%	-

- 監視/FA他が前年並みにとどまるも、車載用レンズが好調継続で増収。
- 監視/FA他での開発費用等の費用先行等もあり、減益。



11

Copyright © Tamron Co., Ltd. All rights reserved.

- ・ 特機関連事業は、売上高が前期比微増となる1億円の増収となりました。
- ・ 車載用レンズが23%増収と、市場の成長に伴い、順調に売上を伸ばしました。
- ・ 監視カメラ用レンズでは、先進国向けは底堅く推移いたしましたが、中国カメラメーカー向けの減収継続等もあり、前年並みの水準にとどまりました。
- ・ なお、下期から本格的な販売増を見込むカメラモジュール関連で開発費用等が先行していること等により、減益となりました。

以上が、上期の決算内容となります。

---

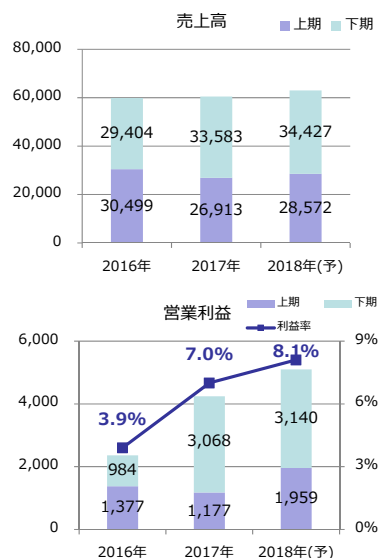
## Ⅲ. 通期計画

**TAMRON**

### Ⅲ-1. 2018年通期 連結業績

(単位：百万円)

	2017年 通期実績	2018年 通期計画 (期初計画)	2018年 修正計画	増減 (対前年)		増減 (対期初計画)	
				額	率	額	率
売上高	60,496	63,000	63,000	+2,503	104.1%	±0	100.0%
営業利益	4,246	4,800	5,100	+853	120.1%	+300	106.3%
営業利益率	7.0%	7.6%	8.1%	+1.1%	-	+0.5%	-
経常利益	4,100	4,800	5,100	+999	124.4%	+300	106.3%
経常利益率	6.8%	7.6%	8.1%	+1.3%	-	+0.5%	-
当期純利益	2,838	3,360	3,630	+791	127.9%	+270	108.0%
純利益率	4.7%	5.3%	5.8%	+1.1%	-	+0.5%	-
ドル	112.17	110.00	109.30	△2.87	-	△0.70	-
ユーロ	126.73	130.00	129.80	+3.07	-	△0.20	-



▶ 下期前提レート見直し： ドル = 110円 (変更無し)  
ユーロ = 128円 (期初前提は130円)

**TAMRON**

・続いて、2018年の通期計画についてご説明します。

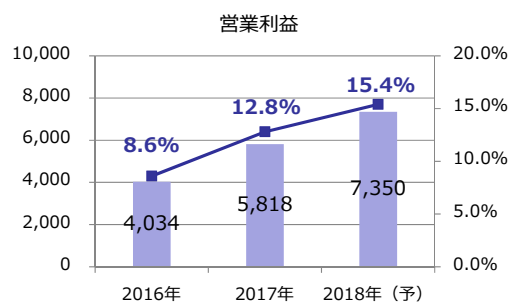
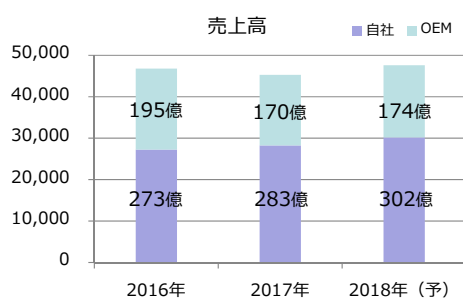
・連結業績については、下期の対ユーロの為替前提の円高方向への見直しや、上期の販管費減には下期への後ろ倒しも一部含まれること等もありますが、上期での利益面の達成状況も考慮し、営業利益・経常利益を3億円、当期純利益を2.7億円、それぞれ上方修正いたしました。

・なお、セグメント別は、後ほどご説明しますが、レンズ関連、特機関連は開発スケジュール見直し等で下方修正しましたが、上期で計画を上回った写真関連では好調持続が見込まれることから上方修正しました。

### Ⅲ-2. 2018年通期 セグメント別業績 ①写真関連

(単位：百万円)	2017年 通期実績	2018年 通期計画 (期初計画)	2018年 修正計画	増減 (対前年)		増減 (対期初計画)	
				額	率	額	率
売上高	45,292	46,300	47,600	+2,307	105.1%	+1,300	102.8%
営業利益	5,818	6,500	7,350	+1,531	126.3%	+850	113.1%
営業利益率	12.8%	14.0%	15.4%	+2.6%	-	+1.4%	-

➤ 自社・OEM共に売上増を見込み、増収増益。利益率は2007年以来となる15%超の高水準。



**TAMRON**

・次に、セグメント別の業績についてご説明します。

・まずは写真関連ですが、OEMについては、期初の段階では販売台数は下げ止まるものの、製品ミックスによる単価低下により減収の計画でしたが、製品ミックスの良化が見込まれ、増収の計画へと11億円の上方修正をしました。

・自社ブランドも上期の好調もあり2億円上方修正したことで、売上高は前期比5%増収の476億円となります。

・営業利益については、上期で利益率が向上しており、下期についてもその傾向の維持を見込み、期初計画に対し、利益率も引き上げ、8.5億円の上方修正をしました。

・前期比では、26%の大幅増益となり、利益率も2.6%の改善となる15.4%を計画しています。

・なお、当社では基幹事業である写真関連の収益性向上を中期方針の一つとして掲げていますが、写真関連事業の利益率15%以上は2007年以来であり、その実現を着実に果たしていく計画となります。

## 自社ブランド新製品投入状況

下期には、更に  
もう1機種を発売予定

区分	2017年投入	2018年上期投入	2018年下期投入
一眼	<b>広角ズーム</b> 3月発売  10-24mm VC HLD (B023)		9月発売予定  クラス最小・最軽量の超広角ズームレンズ 17-35mm F/2.8-4 OSD (A037)
	<b>標準ズーム</b> 8月発売  SP 24-70mm F/2.8 VC USD G2 (A032)		
	<b>高倍率ズーム</b> 7月発売  18-400mm VC HLD (B028)		
	<b>望遠ズーム</b> 2月発売  SP 70-300mm VC USD (A030) 2月発売  SP 70-200mm F/2.8 VC USD G2 (A025) 11月発売  100-400mm VC USD (A035)	4月発売  70-210mm F/4 VC USD (A034)	
<b>ミラーレス</b>		5月発売  28-75mm F/2.8 RXD (A036)	

▶ 2017年からコンスタントに計10機種投入。ミラーレス市場の伸張にも対応し、ラインナップ拡充。

**TAMRON**

15

Copyright © Tamron Co., Ltd. All rights reserved.

・ 自社ブランドの新製品の投入状況をご説明します。

・ 当社では2017年から自社ブランド交換レンズの新製品投入数の増加を図ってきましたが、2018年についても、上期2機種を発売しました。

うち、1機種は市場成長の著しいミラーレス対応の新製品A036ですが、当社予想を上回る反響で生産が追いつかず、バックオーダーを抱える状況となっています。

・ また、9月にはクラス最小・最軽量の超広角ズームの新製品A037を発売予定です。更には、現状では発売日等の詳細は未定ですが、さらにもう1機種を発売する計画です。

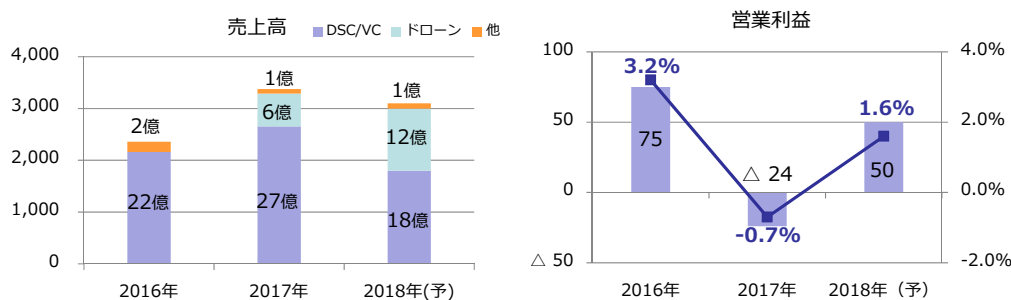
・ これにより、2017年からの2年間で計10機種投入となります。

・ 自社ブランドの売上に占める、2017年と2018年に投入した新製品比率は上期で50%超、下期はさらに高まり、通期では約60%と高い水準となり、引き続き、単価上昇・利益率の改善の牽引役となると見込んでいます。

### Ⅲ-2. 2018年通期 セグメント別業績 ②レンズ関連

(単位：百万円)	2017年 通期実績	2018年 通期計画 (期初計画)	2018年 修正計画	増減 (対前年)		増減 (対期初計画)	
				額	率	額	率
売上高	3,375	3,400	3,100	△275	91.8%	△300	91.2%
営業利益	△24	200	50	+74	-	△150	25.0%
営業利益率	△0.7%	5.9%	1.6%	+2.3%	-	△4.3%	-

➤ ドローン用レンズの売上拡大図るも、DSC/VCの市場縮小に伴う売上減を補えず減収となるが、増益で黒字化。



**TAMRON**

・レンズ関連は、DSC/VCの市場低迷に伴う減収が下期も継続する見込みです。

・上期ではその影響が大きく大幅減収でしたが、下期からはドローン用レンズにおいて受注機種数の増加に伴う売上拡大を見込んでおり、下期ではDSC/VCの落ち込みを補い前年並みの売上規模を計画しています。

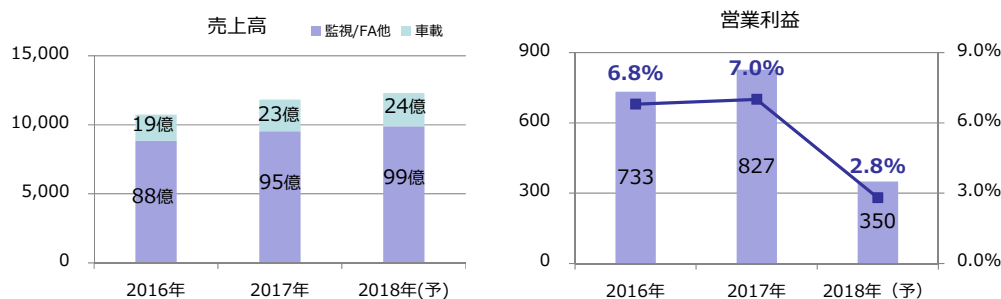
・売上を3億円下方修正したこともあり上期の大幅減収を補えず、通期で減収の計画となり、利益も下方修正とはなりましたが、注力分野のドローンの売上規模拡大を図り、黒字化を図る方向性に変更はありません。



### Ⅲ-2. 2018年通期 セグメント別業績 ③特機関連

(単位: 百万円)	2017年 通期実績	2018年 通期計画 (期初計画)	2018年 修正計画	増減 (対前年)		増減 (対期初計画)	
				額	率	額	率
売上高	11,827	13,300	12,300	+472	104.0%	△1,000	92.5%
営業利益	827	900	350	△477	42.3%	△550	38.9%
営業利益率	7.0%	6.8%	2.8%	△4.2%	-	△4.0%	-

➤ 監視/FA他、車載用レンズ共に増収見込むも、開発費用等の先行で減益。



**TAMRON**

・特機関連は、監視/FA向けでカメラモジュールビジネスでの年央からの本格販売増を見込んでいましたが、開発スケジュールの遅れ等により立ち上がりが遅れる見込みです。

また、中国カメラメーカー向けのレンズユニット販売の増収転換も見込んでいましたが、メーカー側の新機種立上げ遅れ等により、出荷がズレこみ、売上高を10億円下方修正しました。

・増収計画ではあるものの、売上の下方修正によりカメラモジュールへの先行投資である開発にかかるコスト等を今期は賄うことができず、また、依然として価格競争も厳しいことから、利益も5.5億円下方修正をしました。

・一方で注力分野の車載向けにおいては修正はなく、着実な増収見込みであり、中期的な見通しも変更ありません。

・以上が、2018年通期計画の説明となります。

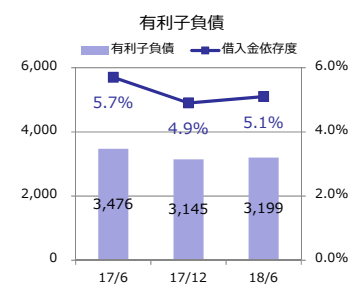
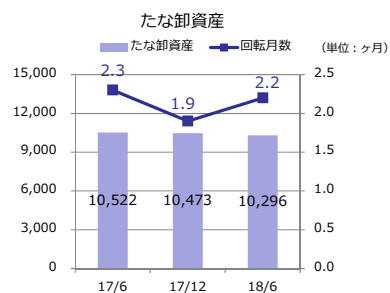
---

## IV. 参考情報

**TAMRON**

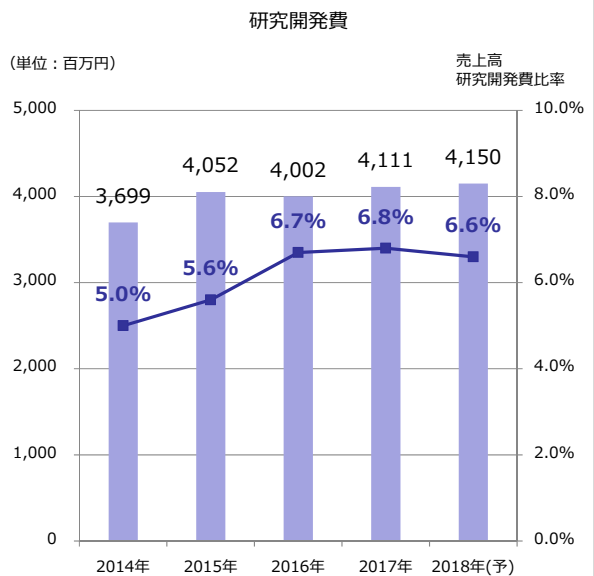
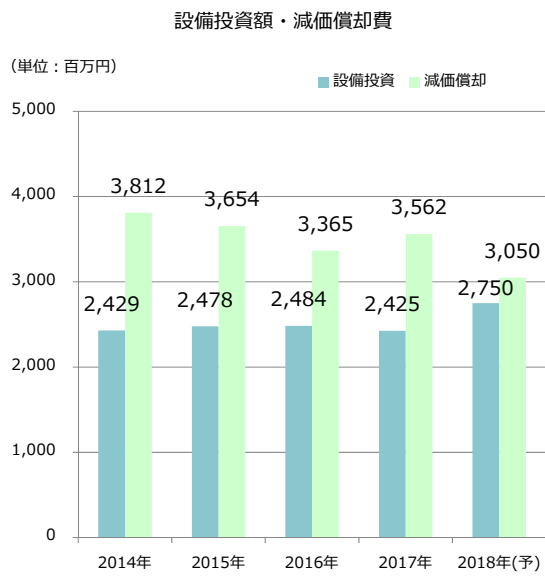
## IV-1. 財政状況

(単位：百万円)	2017年 6月末	2017年 12月末	2018年 6月末	増減 (対前期末)
現金・預金	17,645	19,431	21,976	+2,544
受取手形・売掛金	11,991	14,061	12,222	△1,839
たな卸資産	10,522	10,473	10,296	△176
その他流動資産	1,577	1,426	1,463	+37
固定資産	18,878	18,476	17,258	△1,217
資産合計	60,615	63,868	63,217	△651
流動負債	10,982	11,931	11,470	△461
固定負債	2,231	1,996	2,344	+347
純資産	47,401	49,940	49,402	△537
負債純資産合計	60,615	63,868	63,217	△651
自己資本比率	78.2%	78.2%	78.1%	△0.1%



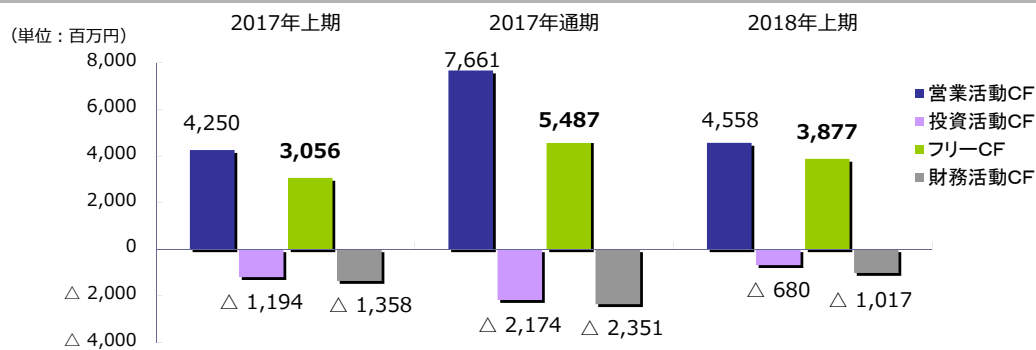
**TAMRON**

## IV-2. 設備投資額、減価償却費、研究開発費



**TAMRON**

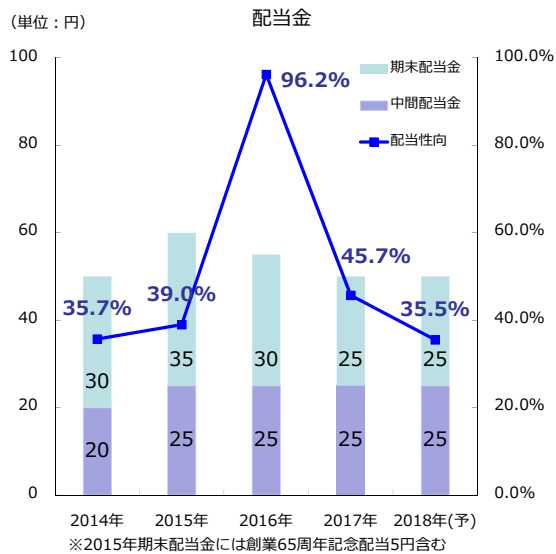
## IV-3. キャッシュ・フロー



	2017年上半期	2017年通期	2018年上半期
営業活動CF	4,250	7,661	4,558
投資活動CF	△ 1,194	△ 2,174	△ 680
フリーCF	3,056	5,487	3,877
財務活動CF	△ 1,358	△ 2,351	△ 1,017
現金及び現金同等物の期末残高	17,645	19,431	21,976
手元流動性(ヶ月)	3.93	3.85	4.61

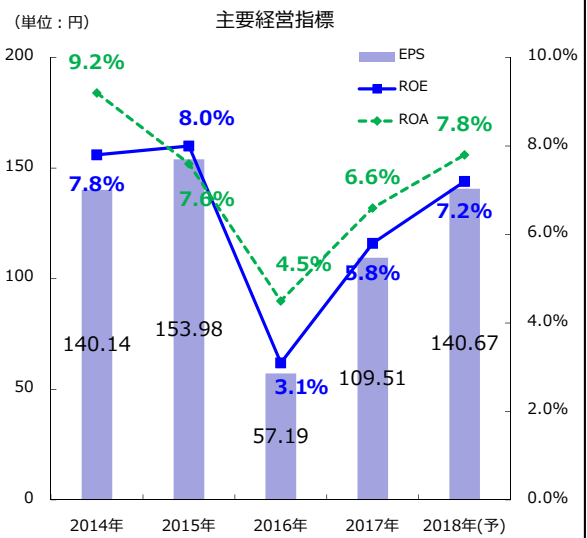
**TAMRON**

## IV-4. 配当金、主要経営指標



### 配当政策

- ・配当性向目標(連結ベース)：35%程度
- ・安定配当



ROE = 当期純利益/純資産 (分母は期中平均)  
 ROA = 経常利益/資産合計 (分母は期中平均)

**TAMRON**

## IV-5. 為替影響

### ①2018年上期 為替影響額

	為替レート		影響額	
	2017年上期実績	2018年上期実績	売上高	営業利益
米ドル	112円35銭	108円68銭	△5.5億円	△0.1億円
ユーロ	121円70銭	131円58銭	+3.6億円	+2.9億円
他通貨	-	-	+0.4億円	△0.1億円
合計	-	-	△1.5億円	+2.7億円

(前期実績に対する影響額)

### ②2018年下期 為替感応度

	為替レート	1円の変動 (円高)による影響額	
	2018年下期前提	売上高	営業利益
米ドル	110円00銭	△1.6億円	±0.0億円
ユーロ	128円00銭	△0.5億円	△0.4億円

**TAMRON**

## 将来の事象に係る記述に関する注意

---

1. 本資料は、2018年12月期第2四半期の業績及び今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の購入や売却を勧誘するものではありません。
2. 本プレゼンテーション資料及び当社代表者が口頭にて提供する情報は、現時点で入手可能な情報をもとに当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいております。
3. 実際の業績は記載の見通しとは異なる可能性があり得ますことをご承知おき下さい。
4. 本資料利用の結果生じた、いかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

**TAMRON**